

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第64期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	ミナトホールディングス株式会社
【英訳名】	MINATO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 若山健彦 増賀 焰P効

(2) 提出会社の経営指標等



5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営方針は、技術を活用した特色ある製品やサービスを提供する企業をグループ化し、各社の経営を成長させ、サポートしていくこととあります。そして、経営力・財務力を強化し、より新しい技術や市場に挑
E01977)

その他事業

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

E01977)

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

--	--	--

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。

E01977)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、128

(2) 国内子会社



上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換もしくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で取締役会決議により調整されるものとする。

3. 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使時の行使価額

交付される各新株予約権の行使時の行使価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上期(注)2で定めた行使価額を調整して得られる再編払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

4. 2020年6月29日現在におきましては、付与対象者は退職により35名減少し、128名であり、新株発行予定数は48,200株失効し、280,200株であります。

5. 2017年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式5株を1株に併合）による調整をしております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。豊富な経験と高い見識を有する監査役が、取締役会その他重要な会

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 副社長COO	相 澤 均	1960年11月5日生	1979年4月	国際空港事業株式会社入社		

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されており、監査役会を原則毎月

(5) 【株式の保有状況】

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

--

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却をしております。

(連結損益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

3. 新株予約権等に関する事項

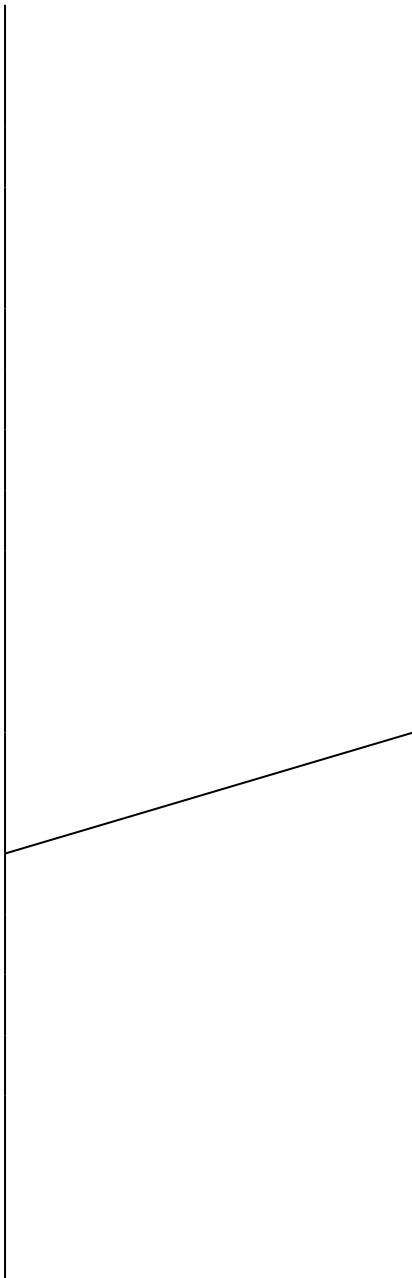
会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首				

E01977)

E01977)

E01977)

当連結会計年度(2020年3月31日)



負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内償還予定の社債、並びに(7) 社債

社債については、変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映していると考えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8) 長期借入金

(ストック・オプション等関係)

E01977)

(2) E01977)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

E01977)

(1 株当たり情報)

(2) 【その他】

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

--	--	--

当事業年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)



(貸借対照表関係)

EDINET提出

ミナトホールディングス株式会社(EO)

有価証券報告書

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	165,910千円	201,980千円
短期金銭債務	2,914	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】



第6 【提出会社の株式事務の概要】

--	--	--

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） 2019年8月14日関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日） 2019年11月13日関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日） 2020 啗狻鶡 』 蕙稅』 樓玲 で

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

E01977)

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評

独立監査人の監査報告書

EDINET提出

ミナトホールディングス株式会社(EO)

有価証券報

2020年6月25日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所
指定社員

